

支援物資、行き場なし

震災後、県収集↓集まり過ぎ

東日本大震災直後に県が集めた支援物資が被災地の需要を上回り、大量に余る事態になった。そうした反省を踏まえて、民間レベルでは「被災地の需要を確実に把握し、本当に必要な物資を送ろう」という動きが活発になってきた。



引き取り手がなく、旧県立保育大学校跡の体育館や教室に支援物資が積み上げられている。前橋市光が丘町

民間は需要把握し効率化

県は3月18日から4月11日まで県民から支援物資を募った。県危機管理室によると、これまで保存食や飲料水、毛布など計96トンが被災地に送られた。

しかし、集まった毛布のうち被災地に渡ったのは2割に満たず、約3500枚が残った。他にもおむつ650箱、衣類430箱など、余った物資は4トトラック20台分に上り、県が保管している。

「1年が過ぎて、季節に応じた需要が一回りするまでは様子を見たい」としている。一方、民間団体では、より

効率的な支援をしようと工夫が進んでいる。

高崎市の産婦人科医院「館出張佐藤病院」の職員らでつ

くるNPO「ラサーナ」は、東京都中央区の主婦らが震災直後に立ち上げた「個LOVES東北」と連携して支援活動を続けている。

「個」の中心メンバーで産婦人科医の佐藤佐和子さん(36)＝東京都中央区＝が週1回、佐藤病院で勤務している縁で、ラサーナが協力するようになった。

両団体は震災直後、毛布や衣料品などを送っていたが、被災者が移動手段に困っていると聞くと自転車を集めて寄付したり、夏は扇風機に切り替えたりした。

秋以降は高まる暖房器具の需要に応じて、フリーマーケットの売り上げや募金を原資に石油ストーブなどを買い、

10月中旬までに暖房器具計62台を手渡した。

佐藤さんは「被災地の需要は一カ月で変わってしまう。意味のある支援をするには、頻繁に連絡を取ることが重要」と話す。

現地の需要を把握するため、支援対象を宮城県石巻市の黄金浜地区など数カ所に絞った上で、地域ごとに依頼した住民に定期的に電話して何が必要か聞いているという。

ラサーナ理事長の福田小百合さん(48)は「県は広くから多くの物資を集める力があるが、被災地で活動するNPOは現地の需要を細かく把握できる。連携すれば、互いの長所を生かした支援ができるはず」と提案した。(遠藤隆史)



個LOVES東北が出店したフリーマーケット。売上金は被災地支援に充てられた。東京都中央区